



平成 18 年 3 月期

決算短信(連結)

8/10 訂正済

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	79,970	46.5	2,413	33.2	2,617	27.3
17年3月期	54,582	13.4	3,613	13.6	3,599	24.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,473	25.3	38.92	38.80	4.8	4.6	3.3
17年3月期	1,972	23.0	54.19	54.11	7.0	7.4	6.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 9 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 36,338,545 株 17 年 3 月期 35,307,874 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	62,340	31,837	51.1	872.04
17年3月期	50,210	29,059	57.9	819.67

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 36,441,904 株 17 年 3 月期 35,379,876 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,216	6,157	568	5,448
17年3月期	3,336	2,561	652	6,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 3 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

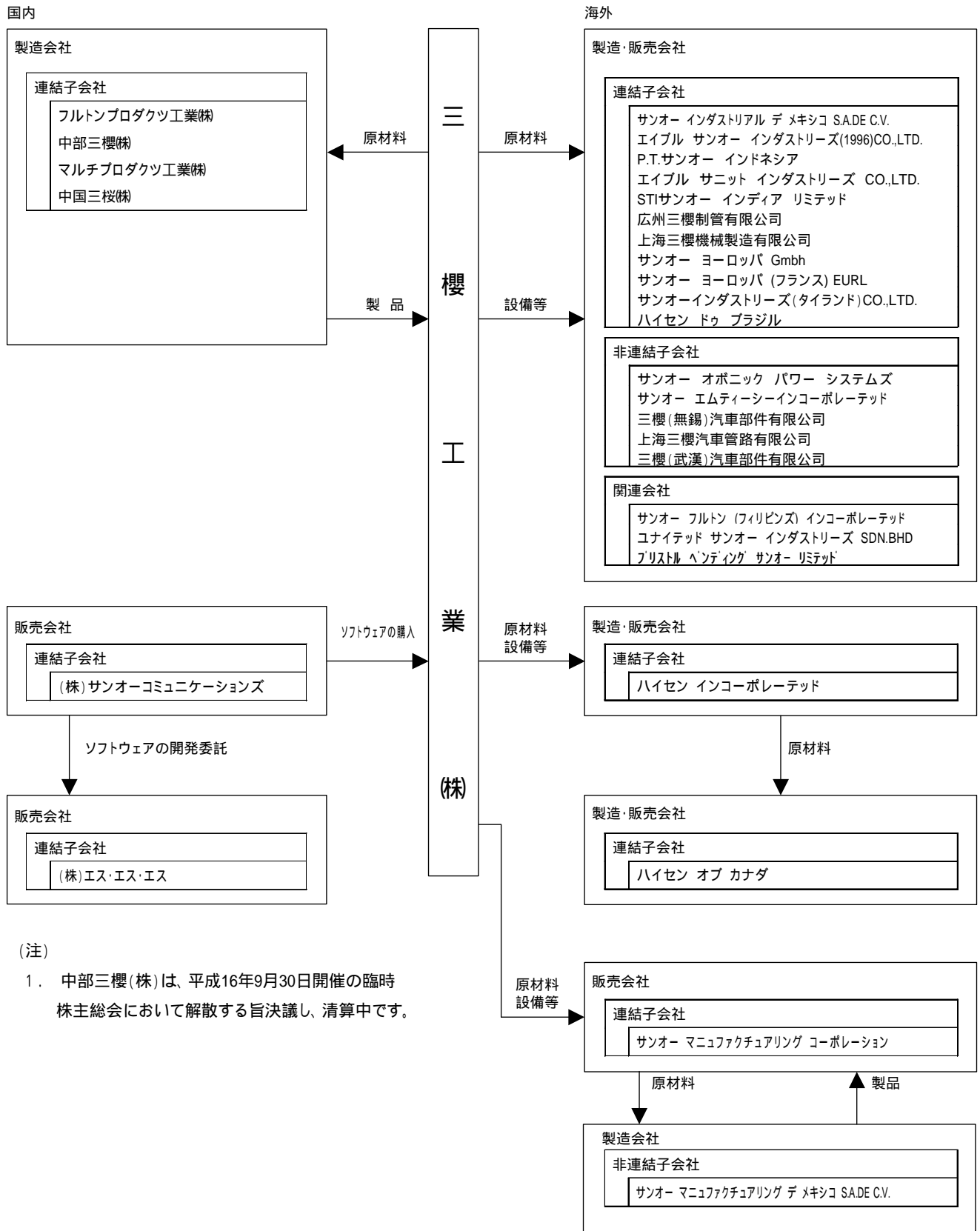
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,700	1,500	850
通期	81,000	4,000	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 63 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社(以下、当社という)及び子会社26社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。
概要図は次の通りです。



(注)

1. 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおり、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

「重点方針」

グローバルでの最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指し自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、実現に邁進しております。

3. 利益配分の基本方針

「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保につきましては、企業体質の充実・強化をはかるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

上記の考えに基づき、当期の利益配当金は、前期と同額の1株あたり7円00銭と決議いたしました。

4. 投資単位に関する考え方

株式市場での流動性を高め、広範な投資家の皆様から当社株式に投資しやすい環境を整えることを重要課題と認識し、平成16年9月1日より、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

5. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問ならびに子会社幹部等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しております。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 全般の状況

当期の国内経済は、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により拡大基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資が堅調に推移いたしました。欧州経済は、概ね回復基調で推移し、アジア経済につきましては、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

海外では、当社グループの米州事業の再編・強化及び効率化を図ることを目的に、1986年に米国オハイオ州に設立した合弁会社 ハイセン インコーポレーテッドの発行済株式を、全て取得し100%子会社といたしました。同社は主に日系自動車メーカーに対して、燃料及びブレーキ系配管製品の供給をしており、北米における当社グループの中核として経営基盤の強化を図ってまいります。また、世界各拠点における最適供給体制の更なる整備及び、その能力の一層の強化に加え、新たな地域での生産拠点の設置等を目的として、本田技研工業株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。

当期の経営成績は、ハイセン インコーポレーテッドの子会社化により、売上高は、前年と比べて46.5%増加し799億70百万円となりました。しかしながら、経常利益は、ハイセン インコーポレーテッドの赤字の影響を受け、前年と比べて27.3%減少し26億17百万円、当期純利益は、前年と比べて25.3%減少し14億73百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に車輻配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)が、前年に比べて大幅に増加いたしました。樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前期と横ばいの454億22百万円となりました。営業利益については、原価低減等に取り組みましたものの8.2%減少し、27億8百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、ハイセン インコーポレーテッドの子会社化により前期と比べて741.4%増加し269億52百万円となりましたが、営業損失は前期より増加し、10億94百万円となりました。

(その他)

売上高は、中国、アセアンの好調により前期と比べて27.8%増加し75億97百万円となりました。営業利益については、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより14.9%増加し、7億99百万円となりました。

2. キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が37億83百万円(前期比4億2百万円増)、減価償却費が32億45百万円(前期比7億18百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が31億4百万円(前期比5億3百万円増)、仕入債務の増加による資金増が16億43百万円(前期比11億58百万円増)、法人税等の支払が14億72百万円(前期比36百万円減)などにより、前年同期と比較して、8億80百万円増加して、42億16百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用されたキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出50億34百万円(前期比21億84百万円増)、ハイセン インコーポレーテッドの子会社化等に伴う投資有価証券の取得による支出26億77百万円(前期比22億58百万円増)、投資有価証券の売却による収入が15億4百万円(前期比8億73百万円増)等により、前年同期と比較して、35億96百万円増加して、61億57百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られたキャッシュフローは、第三者割当による新株式の発行により8億79百万円増加、借入金1億78百万円増加(前期比3億79百万円増)、配当金の支払により4億96百万円減少(前期比55百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、12億19百万円増加して、5億68百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して12億47百万円減少し、54億48百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
株 主 資 本 比 率	51.1%	57.9%
時価ベースの株主資本比率	62.8%	55.7%
債 務 償 還 年 数	1.2年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	24.6

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産
債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュフロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

3. 次期の見通し

国内経済は、引き続き企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気の回復・拡大基調が持続することが見込まれます。また、海外では、原油高や為替動向等の不透明な要因を抱えており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは新技術への挑戦を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、今後更に加速させる米州、アジア、中国、欧州でのグローバル事業展開を迅速に推進する体制の構築、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。

海外におきましては、北米事業の強化に取り組むとともに、アジア地区につきましても、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三櫻工業グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

平成18年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高 81,000百万円 (対前期比 1.3%増加)
経常利益 4,000百万円 (対前期比 52.9%増加)

当期純利益 2,100 百万円 (対前期比 42.6%増加)

2. 単独業績見通し

売上高 53,000 百万円 (対前期比 1.3%増加)

経常利益 3,300 百万円 (対前期比 1.5%増加)

当期純利益 1,900 百万円 (対前期比 31.0%減少)

4. 事業等のリスク

(1) 経済的状況

当社グループは日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成 17 年 3 月期で 27.5%、平成 18 年 3 月期で 46.8%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成18.3.31)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	30,345	48.7	23,328	46.5	7,018
現 金 及 び 預 金	5,588		6,834		1,246
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,592		12,033		3,560
た な 卸 資 産	6,624		3,395		3,229
前 渡 金	41		27		14
繰 延 税 金 資 産	432		326		105
そ の 他 の 流 動 資 産	2,068		713		1,355
固 定 資 産	31,994	51.3	26,882	53.5	5,112
有 形 固 定 資 産	21,862	35.1	17,570	35.0	4,292
建 物 及 び 構 築 物	10,880		9,370		1,510
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	35,530		28,404		7,126
工 具 器 具 備 品	4,614		4,061		552
土 地	3,268		3,144		124
建 設 仮 勘 定	1,364		1,107		257
減 価 償 却 累 計 額	33,794		28,516		5,277
無 形 固 定 資 産	595	1.0	45	0.1	550
連 結 調 整 勘 定	584		31		552
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11		13		2
投 資 そ の 他 の 資 産	9,537	15.3	9,267	18.5	270
投 資 有 価 証 券	7,838		7,362		476
繰 延 税 金 資 産	1,246		1,449		203
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	453		456		3
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
資 産 合 計	62,340	100.0	50,210	100.0	12,130

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成18.3.31)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	22,162	35.6	13,153	26.2	9,008
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,226		8,545		3,681
短 期 借 入 金	4,156		1,123		3,034
未 払 金	2,553		1,282		1,270
未 払 法 人 税 等	1,336		816		519
未 払 消 費 税 等	69		136		68
賞 与 引 当 金	606		556		50
そ の 他 の 流 動 負 債	1,216		695		522
固 定 負 債	7,275	11.7	7,159	14.3	116
長 期 借 入 金	1,003		878		125
退 職 給 付 引 当 金	6,049		6,025		24
役 員 退 職 引 当 金	222		256		33
負 債 合 計	29,437	47.2	20,313	40.5	9,124
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,066	1.7	839	1.7	227
(資本の部)					
資 本 金	3,481		3,041		440
資 本 剰 余 金	3,018		2,543		475
利 益 剰 余 金	23,695		22,777		918
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723		2,307		417
為 替 換 算 調 整 勘 定	832		1,301		469
自 己 株 式	249		308		58
資 本 合 計	31,837	51.1	29,059	57.9	2,779
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	62,340	100.0	50,210	100.0	12,130

(注)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)	(増減額)
1. 発行済株式総数(普通株式)	37,112,000 株	36,212,000 株	900,000 株
2. 自己株式の数(普通株式)	670,096 株	832,124 株	162,028 株
3. 保証債務	181 百万円	970 百万円	789 百万円

連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		前連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	79,970	100.0	54,582	100.0	25,388
売 上 原 価	70,816	88.6	45,912	84.1	24,904
売 上 総 利 益	9,154	11.4	8,670	15.9	484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,741	8.4	5,056	9.3	1,684
営 業 利 益	2,413	3.0	3,613	6.6	1,200
営 業 外 収 益	512	0.6	203	0.4	309
受 取 利 息	2		5		3
受 取 配 当 金	122		67		55
為 替 差 益	277		-		277
持分法による投資利益	-		9		9
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111		122		11
営 業 外 費 用	308	0.4	218	0.4	90
支 払 利 息	287		136		151
為 替 差 損	-		61		61
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		21		0
経 常 利 益	2,617	3.3	3,599	6.6	982
特 別 利 益	1,304	1.6	398	0.7	906
固 定 資 産 売 却 益	18		2		16
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		395		888
そ の 他 の 特 別 利 益	2		-		2
特 別 損 失	138	0.2	615	1.1	478
固 定 資 産 売 却 損	0		3		3
固 定 資 産 除 却 損	109		125		16
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		469		469
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		0		0
そ の 他 の 特 別 損 失	29		19		10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,783	4.7	3,381	6.2	402
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,224	2.8	1,596	2.9	628
法 人 税 等 調 整 額	136	0.2	365	0.7	229
少 数 株 主 利 益	222	0.3	178	0.3	44
当 期 純 利 益	1,473	1.8	1,972	3.6	499

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	前連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,543	2,530	13
資本剰余金増加高	475	13	462
増資による新株の発行	439	-	439
自己株式処分差益	36	13	23
資本剰余金期末残高	3,018	2,543	475
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,777	21,303	1,475
利益剰余金増加高	1,473	1,972	499
当期純利益	1,473	1,972	499
利益剰余金減少高	555	497	58
配当金	496	441	55
役員賞与	59	56	3
利益剰余金期末残高	23,695	22,777	918

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	前連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,783	3,381	402
減価償却費	3,245	2,527	718
連結調整勘定償却額	152	11	142
持分法による投資利益	-	9	9
有形固定資産売却益	18	2	16
投資有価証券売却益	1,284	395	888
有形固定資産除却損	109	125	16
投資有価証券評価損	-	469	469
退職給付引当金の増加額	24	324	299
受取利息及び受取配当	124	72	52
支払利息	287	136	151
売上債権の増減額	1,414	2,183	770
たな卸資産の増減額	1,690	418	1,273
仕入債務の増減額	1,643	485	1,158
その他	1,141	483	658
小計	5,856	4,861	995
利息及び配当金の受取額	123	110	13
利息の支払額	292	128	164
法人税等の支払額	1,472	1,508	36
営業活動によるキャッシュフロー	4,216	3,336	880
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	5,034	2,851	2,184
有形固定資産の売却による収入	46	69	23
投資有価証券の取得による支出	2,677	418	2,258
投資有価証券の売却等による収入	1,504	630	873
その他	4	8	4
投資活動によるキャッシュフロー	6,157	2,561	3,596
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	344	172	516
長期借入による収入	65	95	30
長期借入金の返済による支出	231	124	107
株式の発行による収入	879	-	879
親会社による配当金の支払額	496	441	55
自己株式の取得及び売却	96	40	56
その他	90	50	40
財務活動によるキャッシュフロー	568	652	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	17	77
現金及び現金同等物の増減額	1,314	106	1,420
現金及び現金同等物の期首残高	6,694	6,588	106
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	68	-	68
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	6,694	1,246

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,588	6,834	1,246
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	0
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	6,694	1,246

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	20社(フルトンプロダクツ工業(株)他19社) なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。 また、持分法適用会社であったハイセン インコーポレーテッドは、当社が同社株式を追加取得し、当連結会計期間から同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めました。
非連結子会社数	6社(サンオーエムティ - シーインコーポレーテッド他5社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 なし
- (2) 持分法非適用会社数 非連結子会社6社(サンオー エムティーシー イン コーポレーテッド他5社)

関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)

なお、適用外の非連結子会社6社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他5社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチャリングコーポレーション他12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
なお、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
---------	--

役員退職引当金	役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
---------	--

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及び連結調整勘定を適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っていません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュフローにおける資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	-	79,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	22,117	-
計	60,910	32,820	8,357	102,087	22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	22,117	77,557
営業利益	2,708	1,094	799	2,413	-	2,413
資 産	43,239	12,183	5,444	60,867	1,473	62,340

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,436	3,203	5,943	54,582	-	54,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,553	115	444	12,112	12,112	-
計	56,989	3,318	6,388	66,694	12,112	54,582
営業費用	54,039	3,349	5,692	63,081	12,112	50,969
営業利益	2,950	32	695	3,613	-	3,613
資 産	42,099	2,587	4,707	49,393	818	50,210

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,961百万円、前連結会計年度2,428百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	27,100	10,346	37,445
連結売上高	-	-	79,970
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	33.9	12.9	46.8

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	6,597	8,393	14,990
連結売上高	-	-	54,582
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	12.1	15.4	27.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	150	128
工具器具備品	330	566
無形固定資産	41	47
計	521	741
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	54	39
工具器具備品	187	425
無形固定資産	15	30
計	255	494
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	96	89
工具器具備品	143	141
無形固定資産	26	17
計	266	247

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
1年内	90	88
1年超	183	168
計	273	256

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
支払リース料	106	144
減価償却費相当額	100	137
支払利息相当額	7	8

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

子会社等

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ハイセン インコー ポレ-テ ッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千米ドル 3,000	自動車 部品の 製造販売	(所有) 直接50%	兼任3人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	百万円 2,625	売掛金	百万円 1,111
								保証債務	百万円 967	-	-

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	当連結会計年度末 (平成 18.3.31)	前連結会計年度末 (平成 17.3.31)
退職給付引当金	2,446	2,400
賞与引当金	245	225
繰越欠損金	178	141
役員退職引当金	90	104
未払事業税	101	61
未実現たな卸資産売却益	86	39
未実現固定資産売却益	100	84
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	124
繰延税金資産合計	3,548	3,368
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	4	10
その他有価証券評価差額金	1,848	1,565
繰延税金負債合計	1,870	1,593
繰延税金資産の純額	1,677	1,775

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,220	5,834	4,615

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
1,504	1,284

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	127

(前連結会計年度) (平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,236	5,153	3,917

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
630	395

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (平成 18.3.31 現在)	前連結会計年度 (平成 17.3.31 現在)
(1)退職給付債務	15,133	14,622
(2)年金資産	7,987	6,820
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,146	7,802
(4)未認識数理計算上の差異	2,302	2,012
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,205	235
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	6,049	6,025

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
(1)勤務費用	359	457
(2)利息費用	400	419
(3)期待運用収益	204	200
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	265
(5)過去勤務債務の費用処理額	146	34
(6)退職給付費用	696	907

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
(1)割引率	2.50%	3.00%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	78,280		52,336	
電器部品事業	1,012		1,070	
設備その他事業	1,187		1,376	
合 計	80,479		54,783	

- (注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	81,375	15,910	52,508	12,310
電器部品事業	1,003	84	1,072	97
設備その他事業	1,187	250	1,428	241
合 計	83,565	16,244	55,008	12,649

3. 販売実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	77,775		52,163	
電器部品事業	1,017		1,073	
設備その他事業	1,178		1,346	
合 計	79,970		54,582	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。